九州大学のASEANにおける共同教育プログラムの取り組み
-ASEAN in Today's World (AsTW)-

九州大学国際交流推進室　高原 芳枝
TAKAHARA Yoshie

キーワード：ASEAN、国際共同教育プログラム、事務組織の国際化

１．プログラム開発の背景

日本の高等教育の国際化は、1983年に「21世紀への留学生政策に関する提言[1]」が打ち出した「留学生受入れ10万人計画」から本格始動し、2000年の「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について[2]」等の提言、及び2009年からの「留学生30万人計画」を経て、更なる教育の国際化が推し進められているところである。

九州大学は1994年に、当時の国立大学として初めて、外国人留学生を対象とする英語による短期留学プログラムJapan in Today's World (JTW)と複数の大学院学位コースを開始、2001年からは、これも国立大学初となるサマープログラムAsia in Today's World(ATW)[3]を実施するなど、早い段階から国際教育に取り組んできた。

ここで事例紹介するASEAN in Today's World (AsTW)は、九州大学が前述の実績を基盤として開発した、ASEAN諸国の有力大学と共同で、現地の大学において実施する２週間の短期国際教育プログラムである。教授言語は英語である。2009年に開始した本プログラムは、日本を離れ、ASEANの一国において多国籍の学生に本学の教育を提供するという点において、今日、教育輸出国とされる欧米の国々、特に、米国、仏国、英国及び豪州の高等教育機関において開発が進んでいるトランスナショナルエデュケーション[4]の一角を成す教育活動ということができ、且つ、ASEANの大学と共同実施する国際共同教育プログラムという特色を併せ持つ。

AsTW開発のきっかけは、ASEANの将来を担う若者の教育に対するASEAN事務総長の熱意である。2007年に、当時ASEAN事務総長への就任を控えたSurin Pitsuwan氏が来学した際に九州大学が2001年から実施している外国人留学生対象のATW（サマープログラム）に関心を持たれ、同様のプログラムをASEAN諸国の学生向けに、域内において実施し、ASEANコミュニティー形成の核となるべき若者の育成に協力して欲しいとの希望を述べられた。当時、本学でもATWの国外、特にアジアでの実施の可能性を探っていたところであり、Pitsuwan氏の支持を得て、その熱意に応える形でAsTWの具体的実施計画の策定に着手したのである。

２．共同実施校と協力支援機関

AsTWの枠組みは、九州大学の国際交流活動を推進する役割を持つ国際交流推進機構

独立行政法人日本学生支援機構 Copyright © JASSO. All rights reserved.

の構成組織である留学生センター及び国際交流推進室を実施母体として立案した。基本構造は、「ASEANと日本の学生がASEANに集結し、ASEANを共に学ぶ春季２～３週間の短期プログラム」というものである。共同実施校には、実質的交流実績を持つ学術交流協定校で、かつ国際業務担当者間の連携も良好な関係にある、タイのマヒドン大学を候補として交渉を行った。また、AsTW第１回実施時にASEAN事務総長の職にあり、AsTW開発のきっかけとなったPitsuwan氏がタイ出身であったことも、AsTWをタイで開始する積極的理由となった。こうして、マヒドン大学との交渉の結果、同大学のインターナショナルカレッジから共同実施するとの同意を得たのである。

また、ASEAN 地域において実施するプログラムの成果を確実に挙げるには、ASEANの公的機関からの協力支援を得ることが有利であると考え、ASEAN 事務局と ASEAN University Network (AUN)にASEAN諸国の大学と学生に対する広報とプログラム実施に関する協力を依頼し、積極的な支援を得ることができた。

マヒドン大学において実施した第１回AsTWでは、開講を記念して、ASEANと中韓の有力大学の学長/副学長クラスの代表とASEAN事務局の代表を招いて「ASEAN+３ 学長ラウンドテーブル」を開催し、ASEAN+３の教育交流推進のための大学間協力の重要性を議論し、相互の共通認識を確認した。これに続く開講式では、Pitsuwan事務総長（当時）が基調講演を行った。以後、ASEAN 事務局からは、毎年、特別講演のスピーカーの派遣と、広報物への事務総長メッセージの寄稿、及び公式ロゴ使用の許可という形での協力を得ている。AUN からは、機関の公式ウェブサイトに情報を掲載するなどの協力を得ている。

こうして、2009年から2011年までマヒドン大学において実施したのち、2012年からは、アテネオ・デ・マニラ大学を共同実施校としてフィリピンにおいて実施している。同大学も学術交流協定校で、マヒドン大学と同じく、実質的な交流と国際業務担当者間の連携に実績のある大学である。アテネオ・デ・マニラ大学は2014年まで共同実施校としてASEAN域内でのコーディネートを行っている。また、マヒドン大学は、引き続き協力校としてAsTWに関与している。さらに九州大学の包括連携協定校である福岡女子大学も2011年から協力校に加わり、４大学（九州大学、アテネオ・デ・マニラ大学、マヒドン大学、福岡女子大学）のコンソーシアムが形成されている。協力校であるマヒドン大学と福岡女子大学は、講師派遣と学生の参加という形で本事業の運営に深く関わっている。

3. 実施体制と質保証

AsTWは、先行するJTW及びATWと同じく、留学生センターの外国人短期留学コースとして実施している。共同実施校との連絡調整、学生募集、選考、各種準備及び学生の引率までの具体的業務は、教務的コーディネーターの留学生センター教員１名と事務的コーディネーターの国際交流推進室員１名がこれにあたる。共同実施校でも教務と事務のコーディネーターをそれぞれ配置し、両大学間の密接なコミュニケーションにより、円滑な管理運営体制を維持している。業務と資金の分担は、毎年更新するコントラクトにより明確にしている。

毎年、プログラム終了後には参加者の評価を収集して、プログラムの内容と効果の

独立行政法人日本学生支援機構 Copyright © JASSO. All rights reserved.

検証を行っている。検証結果はプログラムの統括委員会に諮り、改善等が必要な場合は、同委員会において審議する。

4. プログラムの内容

（１） 実施期間・スケジュール

ASEAN 諸国と日本では学年歴に違いはあるものの、九州大学と福岡女子大学の学生の留学可能な期間を優先し、共同実施校の同意のもと、春期休業期間中の２月下旬～３月上旬に実施している。期間は 18 日間で、現地に木曜日に到着し、金曜日にオリエンテーションと市内見学、参加者としての一体感を醸成することを目的として、週末に一泊の見学旅行を実施、翌週月曜日から授業を開始するというスケジュールとしている。

（２） カリキュラム

参加する学生が、多言語・多文化・多宗教の ASEAN と東アジア（日本・中国・韓国を中心とした狭義の東アジア）の価値観を互いに認識し合うことを通して国際的素養を涵養し、アジアという地域共同意識のもとで、異文化に対する豊かな受容力を備えた、将来の国際社会で活躍する人材に成長することを企図して、ASEAN 研究コース、アジア言語文化コース､及び文化体験を含む見学旅行で構成するカリキュラムとした。参加学生は、各コースの選択科目群から１科目を選択して履修し、すべての見学旅行に参加する。

ASEAN 研究コースは、東アジアから見た ASEAN、またアジアにおける ASEAN という視点に焦点を当てた内容で毎年３科目を開講している。各科目ともコンソーシアムメンバーの教員によるリレー式のチームティーチング形式とし、多様な文化的、社会的角度からの授業を行っている。

アジア言語文化コースは､サバイバルレベルの言語的スキルを習得させるとともに、文化･風俗習慣といった文化的､社会的なコンテンツも盛り込んだ機能的な内容とし、日本語と ASEAN 諸国の言語に中国語を加え、毎年４～５科目を開講している。日本語は九州大学､他の言語は ASEAN 側コンソーシアムメンバー大学が講師を派遣している。[5]

表２ ASEAN 研究コースとアジア言語文化コース開講科目（2009-2013）

ASEAN 研究コース	アジア言語文化コース
･ASEAN・東アジア事情 ･ASEAN 公共衛生（AIDS 問題） ･ASEAN 経済 ･アジアの異文化コミュニケーション ･日本大衆文化 ･アジアの環境と危機管理 （食料供給と危機管理／自然災害と危機管理）	･日本語入門 ･ビジネス日本語 ･タイ語入門 ･フィリピン語入門 ･インドネシア語入門 ･中国語入門 ･スペイン入門

独立行政法人日本学生支援機構 Copyright © JASSO. All rights reserved.

（３） 募集対象と募集方法

特定の大学に限らず、主としてASEAN諸国と日本、中国、韓国の大学の学部生と大学院生を対象とするが、他の国・地域の学生からの応募も受け付ける。広報はコンソーシアムメンバーがそれぞれのルートで行うとともに、AUNの協力も得ている。

原則的にASEAN諸国からの申請はASEAN側共同実施校が、日本とASEAN以外の地域からの申請は九州大学が受け付ける。定員は50名程度とし、参加者は書類審査により選考する。受け入れの決定は、九州大学の場合は留学生センター委員会が行う。

（４） 参加料金

AsTWは、参加者全員から料金を徴収している。金額はその年度により異なるが、宿舎とフィールドスタディに要する実費と九州大学の授業料の合計額となる。ただし、九州大学の学生からは別途 AsTW の授業料は徴収しない。また、福岡女子大学、及びASEAN 側共同実施校については、覚え書に基づき、授業料不徴収としている。ASEAN側共同実施校の授業料は徴収しない。

（５） 奨学金

有料プログラムであるAsTWへのASEAN学生の参加は、留学資金援助の獲得状況に負うところが大きく、彼らの財政支援のために九州大学と共同実施校は奨学金の獲得に努力することに同意している。九州大学は、毎年、ASEAN の学生に対して、参加料金と往復旅費を賄える額の奨学金を15名に支給している。第１回～第３回のマヒドン大学での実施時には、インターナショナルカレッジも奨学金を提供した。

日本からの参加者への資金援助としては、日本学生支援機構留学生交流支援制度（短期派遣）奨学金が獲得できた年度にはこれを支給するが、それ以外の年度は、大学の経費により３～６名分の予算を確保している。金額は参加料金がほぼカバーできる程度としている。

（６） 宿舎

宿舎は、ASEAN 側共同実施校が用意する。マヒドン大学では、インターナショナルカレッジ附属のホテルを利用した。アテネオ・デ・マニラ大学では、民間の学生寮を利用している。いずれも一室を国籍の異なる学生２～４名でシェアし、教室の外でも多国籍の学生間交流が行えるように配慮している。

（７） 申請者数・参加者数

2009年から2013年までの申請者数と参加者数は（表１）のとおりである。参加者数が申請者数のほぼ半数であるのは、ASEAN 諸国からの申請者の多くにとって、資金援助なしでの留学は難しいためである。実際に、2010年はマヒドン大学が多くの奨学金を提供したので、参加者数が過去最大となった。

独立行政法人日本学生支援機構 Copyright © JASSO. All rights reserved.

（表１）　申請者・参加者実績

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
実施場所・共同実施校	マヒドン			アテネオ・デ・マニラ	
申請者	42	53	65	91	90
参加者	24（10）	51（19）	39（13）	50（29）	42（24）

（ ）：日本からの参加者で内数

５．　国際化にもたらす効果

海外の大学との国際共同教育プログラムである AsTW は、大学教育の国際化に一定の効果をもたらしている。特に教育の受益者である学生に好影響を与えているといえる。また、筆者は教育をサポートする側の事務的コーディネーターであり、AsTW の構想を実現し、その後も継続して実施するため、コンソーシアムメンバーとの調整だけでなく、学内事務組織間の調整にも携わってきたことから、海外の大学との共同プログラムを成功させるためは、柔軟な事務体制が欠かせないと実感している。教育の国際化は教育・研究を支援する事務組織の国際化対応の議論を避けては通れないということであり、国際共同教育プログラムのもたらす重要な効果の一つとしてここに述べておきたい。

（１）　派遣学生にもたらす効果

◎　ASEAN から世界へ：ASEAN への関心の深まりと国際的視野の広がり

ASEAN の一国に身を置き、ASEAN についての基礎知識を得ながら ASEAN 諸国の学生とともに学び、彼らの言葉に耳を傾けることで、日本からの派遣学生は、ASEAN の政治・経済的情勢、歴史、言語や文化など、ASEAN 全般に亘る興味を深めている。授業の中で ASEAN について自らの考えを述べ、他の学生の意見を聞いて、ASEAN や自国について再認識できたと多くの学生が述べている。AsTW での経験を通して ASEAN を含むアジアと世界の情勢を知り、考える機会を得たことは、彼らが将来の世界の枠組みを考える上で、その視野を広げるための貴重な経験となっているのである。学生の視野の広がりと国際感覚の向上が認められる一般的な例として、以下のような感想が寄せられているが、参加した日本人学生の大半が、同様の感想を持っている。

- この授業を受ける前まで ASEANについて、その加盟国しか知らなかったが、ASEAN の基本理念・特徴の学習や EU や NAFTA などの他の連合との比較を通して、アジアと西洋の考え方の違いやなぜ統合したのかなどの知識を得ることができた。
- 帰国した今、自分の視野の狭さ、知識不足からもっと ASEAN について知りたい、勉強したいと強く思うようになった。

◎　英語コミュニケーション能力の向上

英語により教育指導を行い、授業以外では多国籍の学生と英語でコミュニケーションを図ることが要求される AsTW では、下に引用した学生の感想に見られるように、ほとんどの日本人学生が、ASEAN の学生が積極的に英語で考えを表現できることに大き

独立行政法人日本学生支援機構 Copyright © JASSO. All rights reserved.

な刺激を受けている。ASEAN の学生の英語コミュニケーション能力の高さに驚きを覚えると同時に、専門知識も含めて、自身の能力不足と英語学習の必要性を実感しているのである。また、一般に英語研修留学では日本人学生のみのクラスで学び、放課後も日本人同士で過ごすことが多いのに対し、AsTW では、授業でも放課後の仲間との交流でも、プログラム中のほとんどの時間に英語でコミュニケーションを取ることを迫られる環境に置かれるため、学生たちは、なんとか英語で話そうと試行錯誤し、結果として短期間の滞在ではありながらも、英語運用能力が向上する傾向が見られる。慣れない英語シャワーと学習量の多さに苦労はするようだが、その苦労が学生たちの英語コミュニケーション能力と英語学習意欲を確実に増進させている。

- 自分たちが積極的に意見を述べるためにも、もっと英語によるコミュニケーション能力を高めなければならないと思った。
- アジア諸国の同世代の人と共に生活することで、英語を話す機会が多く得られたし、彼らから刺激を受けてもっと英語の勉強を頑張ろうという向上心に繋がった。
- 自分が今持っている英語力をどうにか駆使してコミュニケーションする姿勢を鍛えることができた。
- 英語を話す機会は他の短期英語研修に比べて AsTW の方が圧倒的に多かった。

（２）　大学の事務体制にもたらす効果

社会的文化、組織的文化と事務体制の異なる海外の大学との共同プログラムの開発と運営には、担当するスタッフの 異文化理解力、調整力、コミュニケーション力といった、関係者及び関係組織との円滑な協力関係を生み出し維持する能力が要求されることは言うまでもないが、同時に、事務の古い慣習を打ち破り、従来とは違った形での事務処理等の体制の検討・整備が喫緊の課題と考えている。AsTW の場合、学位を認定するプログラムではないこともあり、比較的小規模の変化ではあるが、それでも、開講科目の単位認定、海外でのプログラム実施と学生受け入れに関連する規程等の整備、日本に入国しない参加者からの授業料徴収や共同実施校との運営資金の管理等の会計事務に関して柔軟なやり方ができるようになったことは、進歩といえよう。硬直した事務体制では、体制の異なる海外の大学と新しい事業を起こす事は困難である。筆者は、大学の国際化には海外の大学との共同事業が最も有効と考えている。国際共同事業の効果は、教育・研究の遂行上の改善や、学生と教員だけでなく、教育・研究をサポートする事務職員と事務組織にも貢献する要素が明示的かつ示唆的であり、大学全体の国際化へ向けた革新の機会をもたらすと考えることができるからである。国際化は今や世界中の大学の関心事となり、日本の大学にとっても避けては通ることができない道となっている。大学の国際化推進に必要とされる要素は数々あろうが、国際共同事業に対応し得る柔軟で革新的な体制を作りだすことができるか否かも、重要な要素のひとつといえるであろう。

独立行政法人日本学生支援機構 Copyright © JASSO. All rights reserved.

６．おわりに

AsTWは2014年２月28日より第６回セッションをアテネオ・デ・マニラ大学で実施する。2015年以降は、ベトナム国家大学と共同でハノイにおいて実施する予定である。今後も、ASEAN や東アジアの若い学生たちに向けた人材育成の一助となり、日本人学生のグローバル人材育成の一翼を担うとともに、九州大学の教育国際化に貢献すべく、他のASEAN諸国の有力大学にも働きかけ、プログラムの拡大を図って行きたいと考えている。

---

[1]21世紀への留学生政策懇談会答申（1983年）
[2]大学審議会答申（2000年）
[3]13-14年度はUMAP Leaders Program(ULP)の名称で実施。
[4]高等教育機関が所在する国とは異なる国において、学位や単位認定を伴う教育を行うことをいう.（参考：Lawton, W. and Katsomitros, A., 2012. International Branch Campuses: Data and Developments. The Observatory on Borderless Higher Education）
[5]引用文献：郭俊海、髙原芳枝.（2010).「九州大学における国際教育プログラムの実践—2009AsTWの概要と今後の課題」. 九州大学留学生センター紀要. 第18号, 113-130

独立行政法人日本学生支援機構 Copyright © JASSO. All rights reserved.